

## 貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流動資産</b>	<b>6,748,810</b>	<b>流動負債</b>	<b>4,931,246</b>
現金及び預金	753,447	買掛金	386,859
完成工事未収入金	738,544	工事未払金	1,660,194
未成工事支出金	542,844	未払金	415,611
貯蔵品	6,136	未払費用	254,262
前払費用	40,959	未払法人税等	107,727
未収入金	75,470	未払消費税等	37,975
預け金	4,360,000	未成工事受入金	1,642,598
繰延税金資産	196,628	預り金	73,203
その他	38,579	賞与引当金	311,427
貸倒引当金	△ 3,800	完成工事補償引当金	40,856
<b>固定資産</b>	<b>520,281</b>	その他	529
<b>有形固定資産</b>	<b>175,824</b>	<b>固定負債</b>	<b>709,532</b>
建物	155,894	受入保証金	383,085
構築物	906	退職給付引当金	264,690
工具器具備品	16,989	役員退職慰労引当金	27,806
建設仮勘定	2,035	その他	33,950
<b>無形固定資産</b>	<b>23,241</b>	<b>負債合計</b>	<b>5,640,778</b>
ソフトウェア	1,944	<b>純資産の部</b>	
電話加入権	21,296	<b>株主資本</b>	<b>1,628,312</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>321,214</b>	<b>資本金</b>	<b>800,000</b>
差入保証金	192,698	<b>資本剰余金</b>	<b>762,500</b>
繰延税金資産	113,434	資本準備金	762,500
その他	17,172	<b>利益剰余金</b>	<b>65,812</b>
貸倒引当金	△ 2,090	その他利益剰余金	65,812
		繰越利益剰余金	65,812
		<b>純資産合計</b>	<b>1,628,312</b>
<b>資産合計</b>	<b>7,269,091</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>7,269,091</b>

## 損 益 計 算 書

〔 自 平成 24 年 4 月 1 日  
至 平成 25 年 3 月 31 日 〕

(単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高		21,042,985
売 上 原 価		16,424,909
売 上 総 利 益		4,618,075
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		4,441,003
営 業 利 益		177,072
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	18,146	
そ の 他	29,963	48,109
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	323	
そ の 他	6,210	6,533
経 常 利 益		218,648
税 引 前 当 期 純 利 益		218,648
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	96,577	
法 人 税 等 調 整 額	△ 314,124	△ 217,546
当 期 純 利 益		436,194

## 株主資本等変動計算書

〔 自 平成 24 年 4 月 1 日  
至 平成 25 年 3 月 31 日 〕

(単位:千円)

	株 主 資 本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
平成24年4月1日 残高	800,000	762,500	762,500	△ 370,381	△ 370,381	1,192,118	1,192,118
事業年度中の 変動額							
当期純利益	—	—	—	436,194	436,194	436,194	436,194
事業年度中の 変動額合計	—	—	—	436,194	436,194	436,194	436,194
平成25年3月31日 残高	800,000	762,500	762,500	65,812	65,812	1,628,312	1,628,312

## 個別注記表

### 1.重要な会計方針に係る事項

#### (1)たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金 ----- 個別法による原価法  
(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

#### (2)固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 ----- 定率法  
ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。
- ② 無形固定資産 ----- ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

#### (3)引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 ----- 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 ----- 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。
- ③ 完成工事補償引当金 ----- 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、過去の補償工事費の実績率に基づく見積額を計上しております。
- ④ 退職給付引当金 ----- 従業員の退職給付に備えて、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。  
過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。
- ⑤ 役員退職慰労引当金 ----- 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。
- ⑥ 工事損失引当金 ----- 受注工事の将来の損失に備えるため、未引渡工事のうち損失が発生する可能性が高いと見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、当該損失見込額を計上しております。

#### (4)その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

##### ① 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

##### ② 連結納税制度の適用

当社は、平成25年4月1日に開始する事業年度よりミサワホーム株式会社を親会社とする連結納税制度の適用を受けることについてみなし承認を受けましたので、当事業年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(企業会計基準委員会実務対応報告第5号平成23年3月18日)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(企業会計基準委員会実務対応報告第7号平成22年6月30日)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

## 2.会計方針の変更

### (減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微です。

## 3.貸借対照表等に関する注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額	260,807	千円
(2)保証債務		
住宅購入者のためのつなぎ融資及び抵当権 設定までの住宅ローンに対する保証債務	21,500	千円
(3)関係会社に対する金銭債権・債務		
短期金銭債権	4,381,038	千円
短期金銭債務	309,937	千円
長期金銭債権	29,354	千円
(4)工事損失引当金		
損失が見込まれる工事物件に係る未成工事支出金は、これに対応する工事損失引当金 20,415千円を相殺して表示しております。		

## 4.損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高		
営業取引による取引高		
売上高	35,050	千円
仕入高	353,473	千円
支払出向料	487,561	千円
その他	442,410	千円
営業取引以外の取引高	22,507	千円
(2) 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額	5,119	千円

## 5.株主資本等変動計算書に関する注記

### 発行済株式の種類及び総数

当事業年度末における発行済株式の総数

普通株式 20,000 株

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金、賞与引当金の否認等であり、繰延税金負債の発生の原因は、資産除去債務に対応する除去費用であります。

なお、評価性引当額は 31,499千円であります。

7. リースにより使用する固定資産に関する注記

(1) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	1,281	千円
減価償却費相当額	1,131	千円
支払利息相当額	21	千円

(2) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息費用相当額とし、各事業年度への配分方法については、利息法によっております。

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。また、完成工事未収入金に係る顧客の信用リスクは、内部管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
①現金及び預金	753,447	753,447	-
②完成工事未収入金	738,544	738,544	-
③預け金	4,360,000	4,360,000	-
④買掛金	(386,859)	(386,859)	-
⑤工事未払金	(1,660,194)	(1,660,194)	-

(\*) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

①現金及び預金、②完成工事未収入金、③預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

④買掛金、⑤工事未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

9. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容(注)2	取引金額(注)1	科目	期末残高(注)1
親会社	ミサワホーム㈱	東京都新宿区	10,000,000	工業化住宅の製造及び販売等	被所有直接(100%)	・ミサワホーム部材の継続売買等に関する契約の締結 ・資金の寄託 ・役員の兼任 ・出向者の受入	住宅部材の仕入※1	353,473	買掛金	82,249
							ロイヤルティの支払い※2	321,482	未払金	117,776
							出向料の支払い※3	487,561	未払金	87,583
							寄託契約による金銭の預け※4	1,070,000	預け金	4,360,000
							利息の受取※4	17,866	未収入金	5,883

(注)1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

(注)2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

※1.住宅部材の仕入価格については、他の部材買入先と同様の条件であります。

※2.ロイヤルティの支払いについては、「ミサワホームイング契約書」の締結に基づき、決定しております。

※3.出向料の支払いについては、出向元の給与を基準に双方協議の上決定しております。

※4.寄託契約による金銭の預けについては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

「取引金額」は年間取引の純増減額を記載しております。

10. 一株当たり情報に関する注記

(1) 一株当たり純資産額	81,415円 62銭
(2) 一株当たり当期純利益	21,809円 71銭

11. 重要な後発事象に関する注記

(重要な子会社の設立)

当社は、平成24年12月26日開催の取締役会において次のとおり子会社を設立することを決議し、平成25年4月17日に設立いたしました。

1. 子会社設立の目的

首都圏の耐震補強工事の推進と特定建設業に係わる大型工事を集約し、効率化を図ることによる事業の拡大を目的として子会社設立をいたしました。

2. 子会社の概要

(1) 商号	ミサワホームイングネクスト株式会社
(2) 所在地	神奈川県横浜市戸塚区川上町90番地6
(3) 代表者	代表取締役社長 坂下 義信
(4) 事業内容	首都圏を中心とした増改築リフォーム事業
(5) 資本金	40百万円
(6) 設立の時期	平成25年4月17日
(7) 出資比率	当社100%

12. その他の注記

金額は千円未満を切り捨てて表示しております。